

平成26年度 特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要について

国土交通省 港湾局

平成26年7月3日

港湾の開発、利用、保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針

各港の港湾計画

港湾の整備

(港湾法)

岸壁

航路

泊地

防波堤

...

港湾整備事業(公共事業)
(国・港湾管理者)

(行政評価法)

事業評価※2

(港湾整備促進法)

ふ頭用地※1

荷役機械※1

上屋※1

用地造成

特定港湾施設整備事業(起債事業)
(港湾管理者)

国による資金の融通・斡旋

特定港湾施設整備事業基本計画

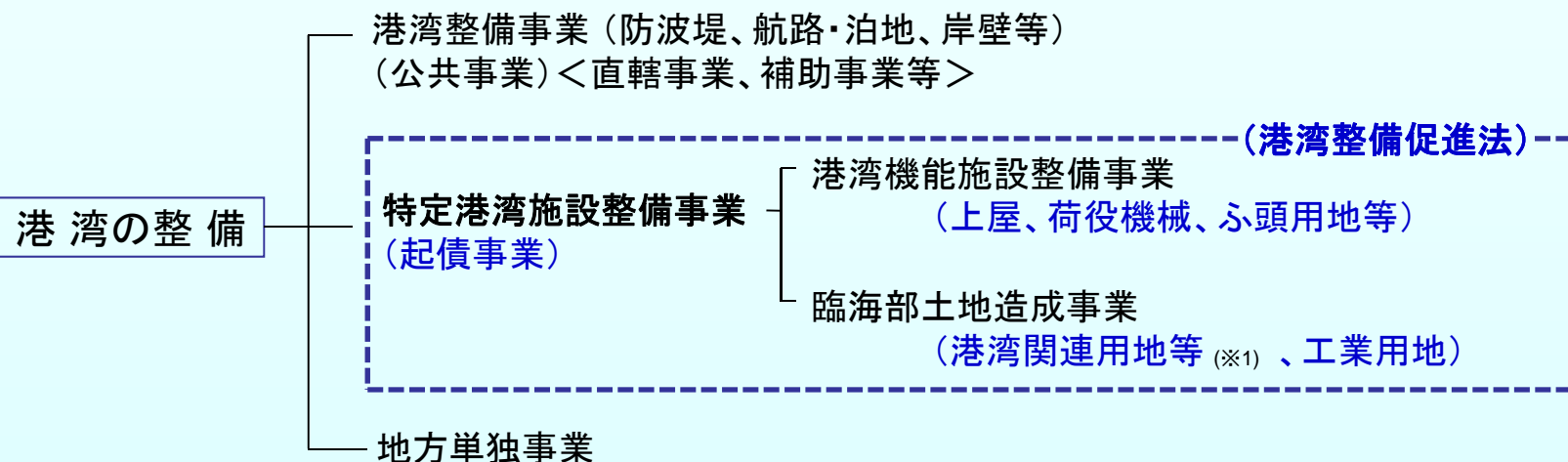
注) 公共施設の整備を中心に記述。また、太枠内は、交通政策審議会港湾分科会での審議事項。

※1 : 港湾整備事業と一体として実施する場合は、事業評価を実施。

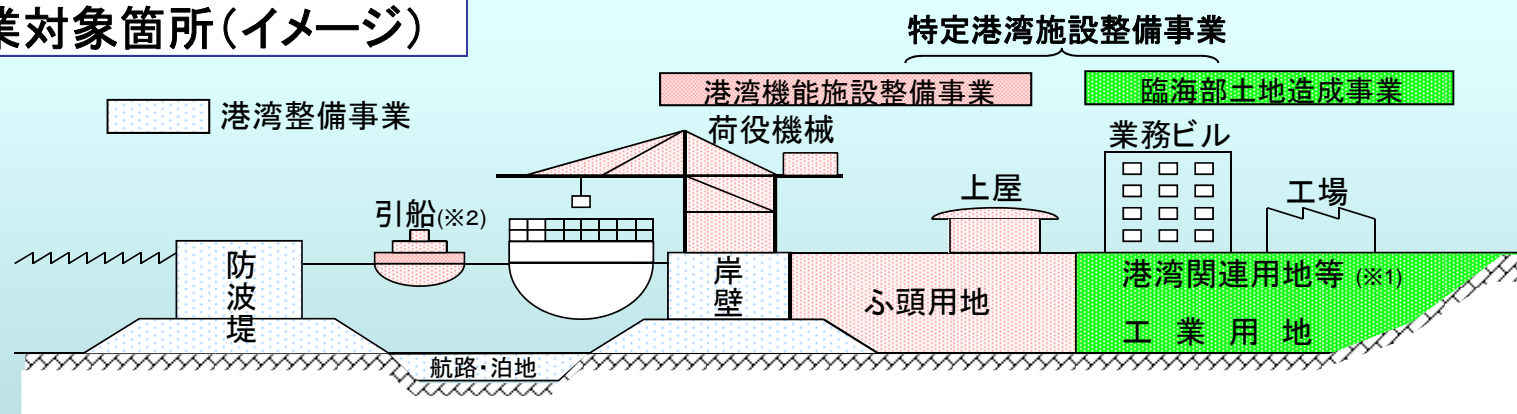
※2 : 交通政策審議会港湾分科会事業評価部会で審議。

特定港湾施設整備事業とは

港湾の整備のしくみ



各事業対象箇所（イメージ）



港湾・臨海部の産業空間としての一体的な機能の確保

(※1) 港湾関連用地等 : 港湾計画に定められた 港湾関連用地、交流厚生用地、都市機能用地、交通機能用地 など

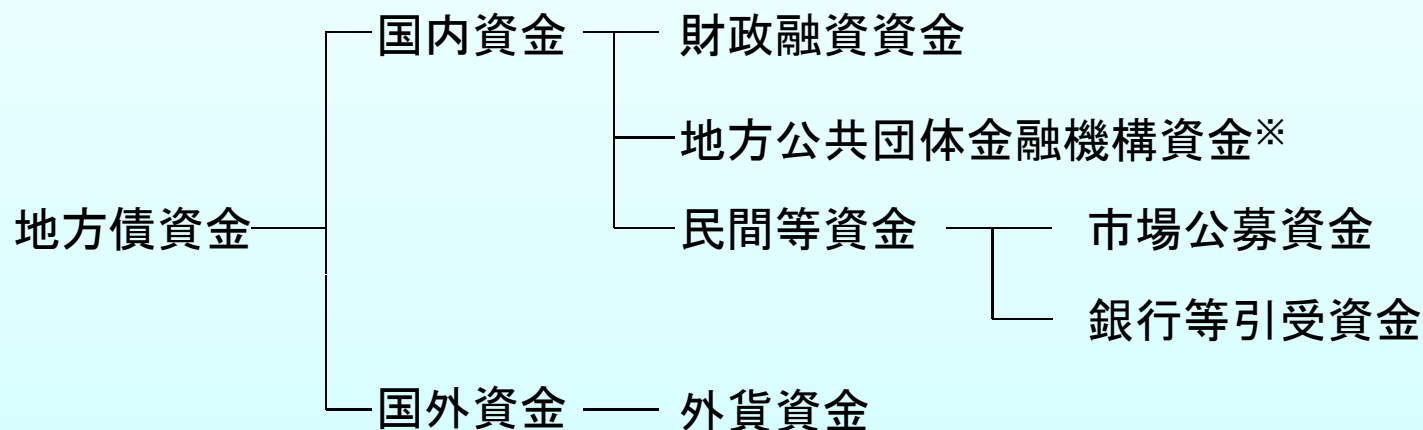
(※2) 引船 : 船舶の離着岸を補助するために使用する船舶

地方債資金の種類

地方債資金を活用して行う特定港湾施設整備事業(起債事業)の性格

- 岸壁や防波堤等の整備のような直接国費を投入する港湾整備事業とは異なり、港湾管理者が地方債を起こして資金調達を行い実施する事業。
- 港湾管理者は、施設の使用料収入や土地の売却益等により、償還を行う。

地方債資金の種類



※地方公共団体金融機構資金とは、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体金融機構が地方公共団体に対し融通する長期かつ低利の資金。

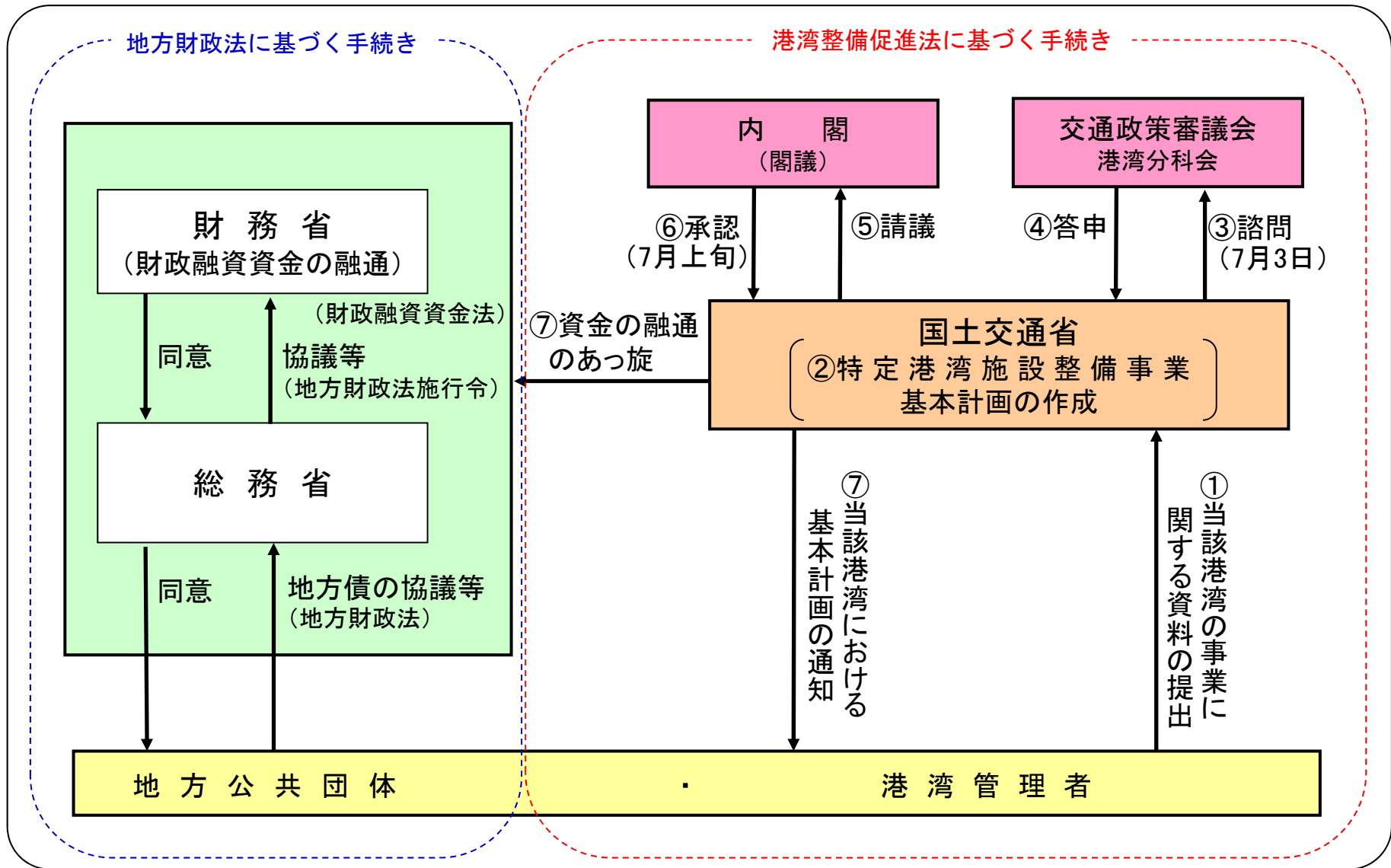
●港湾管理者から提出のあった事業のうち、以下の要件を満たす事業を対象事業として整理。(参考資料5-2【施設別内訳】参照)

- ①港湾整備促進法に定められた対象工事の要件に合致するもの
- ②各港の港湾計画との整合の下に実施されるもの
- ③岸壁、防波堤、航路・泊地等に係る港湾整備事業の実施状況との整合が図られたもの
- ④地元関係者との調整等、事業実施に向けた調整が調ったもの

上記4点を根拠に

●基本計画に定められた施設毎の各年度の数量および事業費、実施対象港を当該計画の決定事項として定める。

特定港湾施設整備事業基本計画と資金融通等の手続き



平成26年度 基本計画額と対前年度比較

事業の規模

平成26年度 基本計画額

事業費 391億円 (対前年度比 1.05)

(内訳)

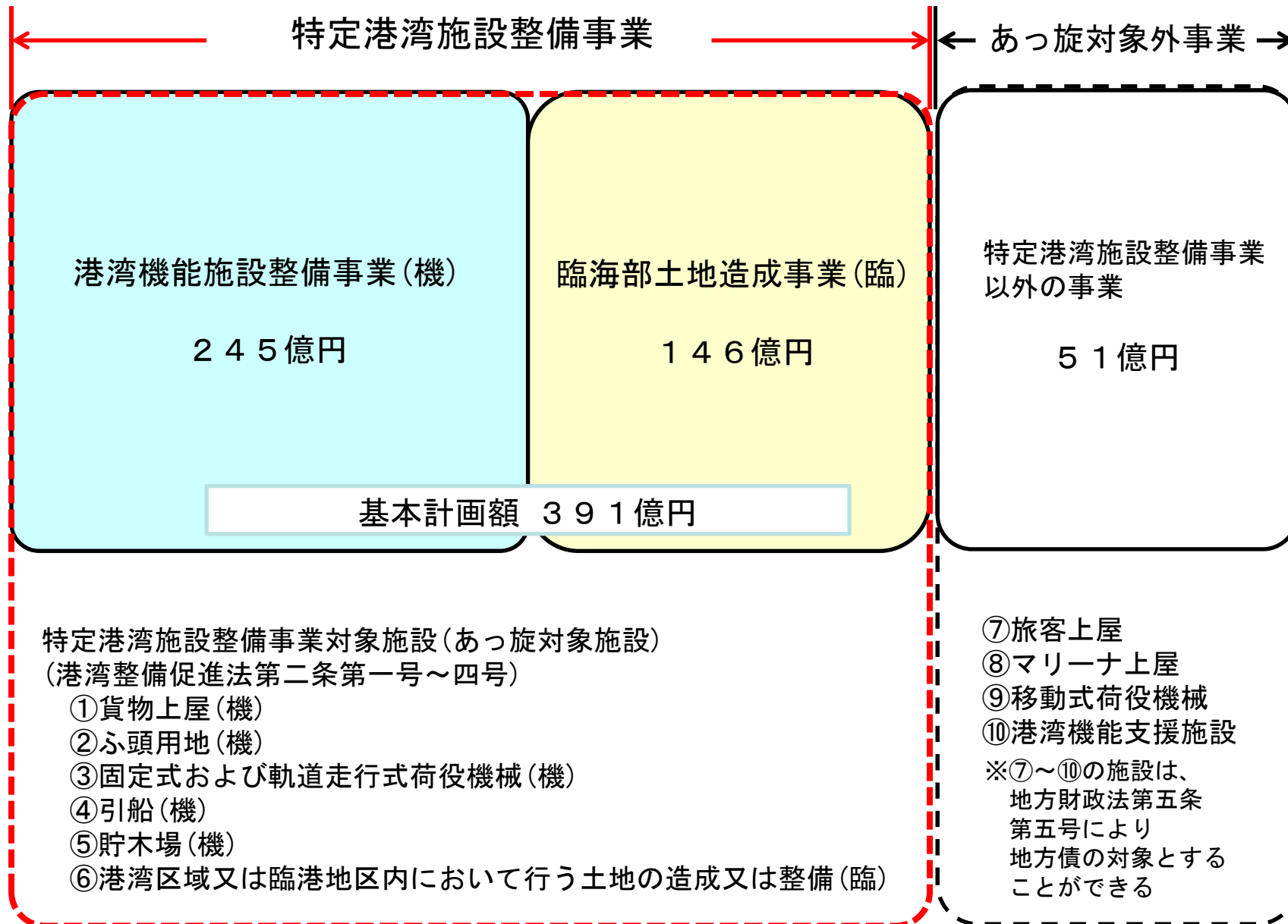
- ・港湾機能施設整備事業 245億円 (対前年度比 1.18)
- ・臨海部土地造成事業 146億円 (対前年度比 0.89)

平成26年度 基本計画額 (案)

区 分	平成26年度 (案)		平成25年度		対前年度比	備 考
	数 量	事業費 (億円)	数 量	事業費 (億円)		
港湾機能施設整備事業	—	245	—	208	1.18	
上屋	25棟	30	36棟	40	0.74	H25年度(12港) H26年度(14港)
荷役機械	22基	26	24基	34	0.78	H25年度(17港) H26年度(16港)
心頭用地	805千㎡	189	675千㎡	133	1.41	H25年度(48港) H26年度(42港)
臨海部土地造成事業	—	146	—	164	0.89	
港湾関連用地等	354千㎡	102	734千㎡	142	0.72	H25年度(24港) H26年度(18港)
工業用地	187千㎡	43	358千㎡	23	1.92	H25年度(4港) H26年度(8港)
合 計	—	391	—	372	1.05	

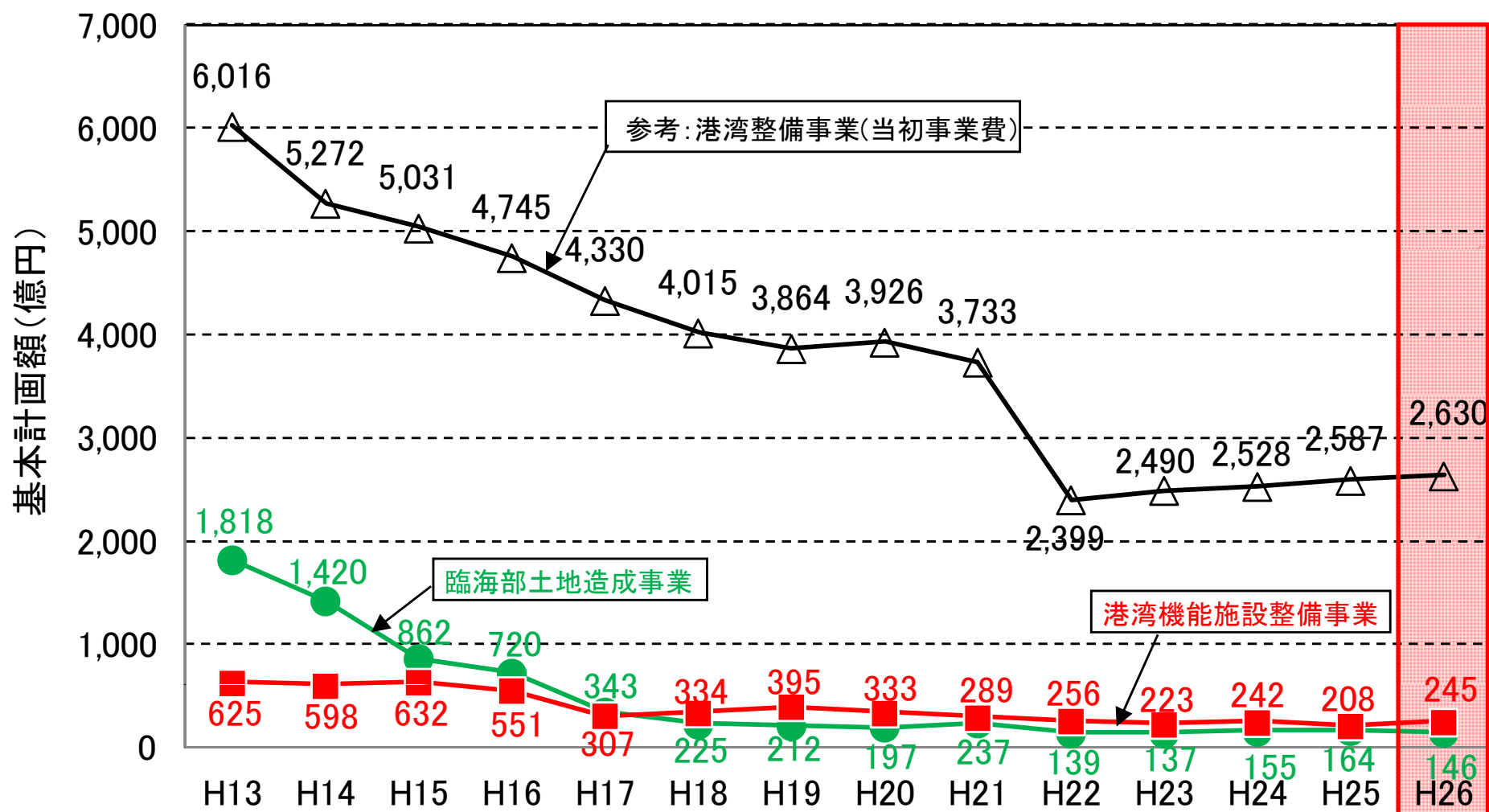
注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。6

特定港湾施設整備事業の基本計画額と対象施設



凡例 : 港湾整備促進法による基本計画策定および資金融通のあつ旋対象

基本計画額の推移



臨海部土地造成事業で整備された用地の状況

- 平成23年末現在、臨海部※¹においては4万8,150haの用地が造成され、このうち約95%にあたる4万5,841haが処分※²済みとなっている。【図1】
- 処分済用地 ■ は、バブル景気崩壊後の景気後退により減少し、その後の景気回復により平成17年をピークに増加したが、その後リーマン・ショック(平成20年)等に起因する景気後退により、現在は低い値となっている。ただし、直近5年間の合計を比較すると、処分済用地合計が竣工済用地合計を上回り、未処分用地は減少傾向にある。【図2】

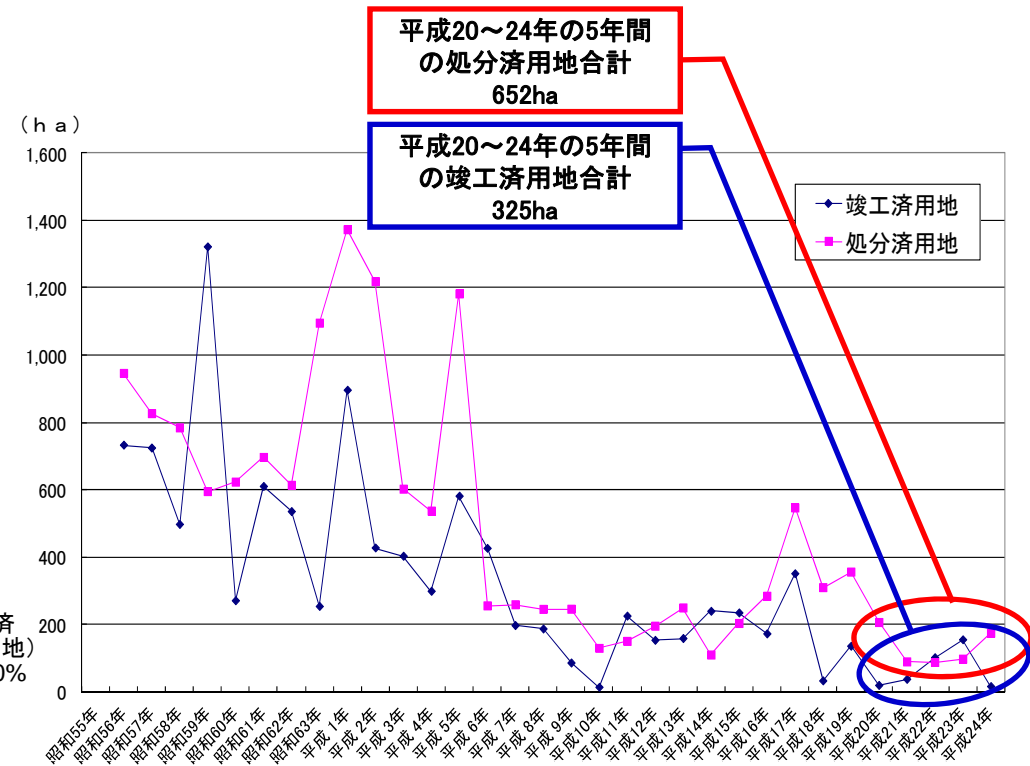
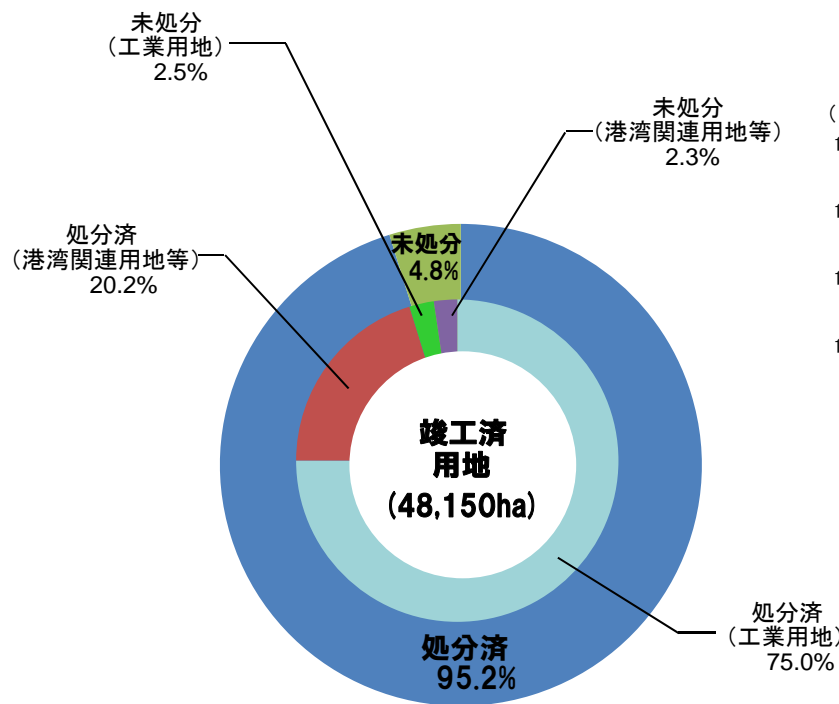


図1: 臨海部土地における用地区分毎の処分状況割合

図2: 臨海部の年間竣工面積と年間処分面積の関係

※1 港湾区域および臨港地区内に限る。

※2 「処分」とは、売却・貸付を示す。

- 既存港湾ストックの老朽化が進む中、将来にわたり所要の機能を発揮できるよう『予防保全型』の考えを導入した計画的な維持管理を推進しつつ、国民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフト両面から計画的、総合的に荷役機械等の老朽化対策等を実施していくことが必要。
- 平成26年度より、新たに延命化に資する事業に必要な詳細定期点検診断と、将来にわたり活用する見込みのない施設の処分費についても地方債の対象となる。

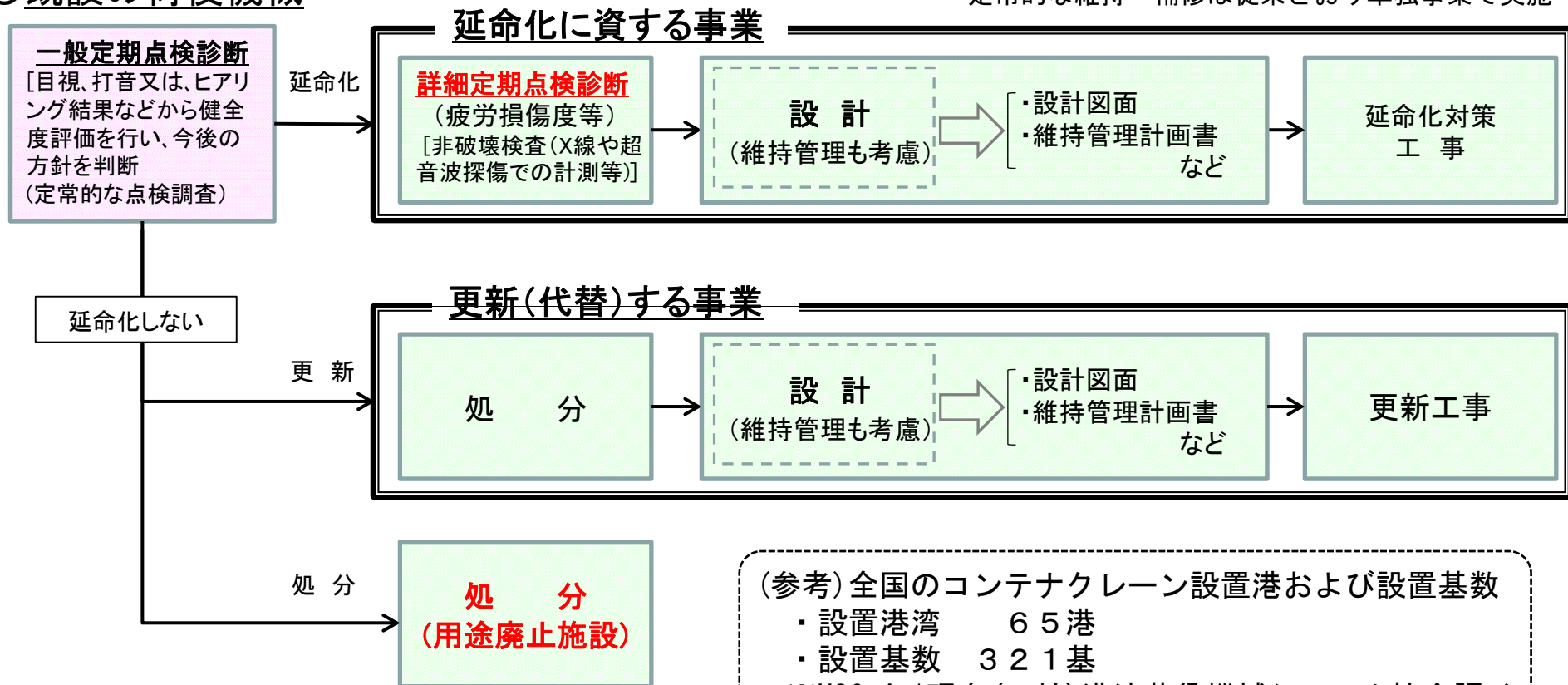
【例：既設の荷役機械の延命化対策フローと地方債の対象】

単独事業

単独事業or起債事業

○既設の荷役機械

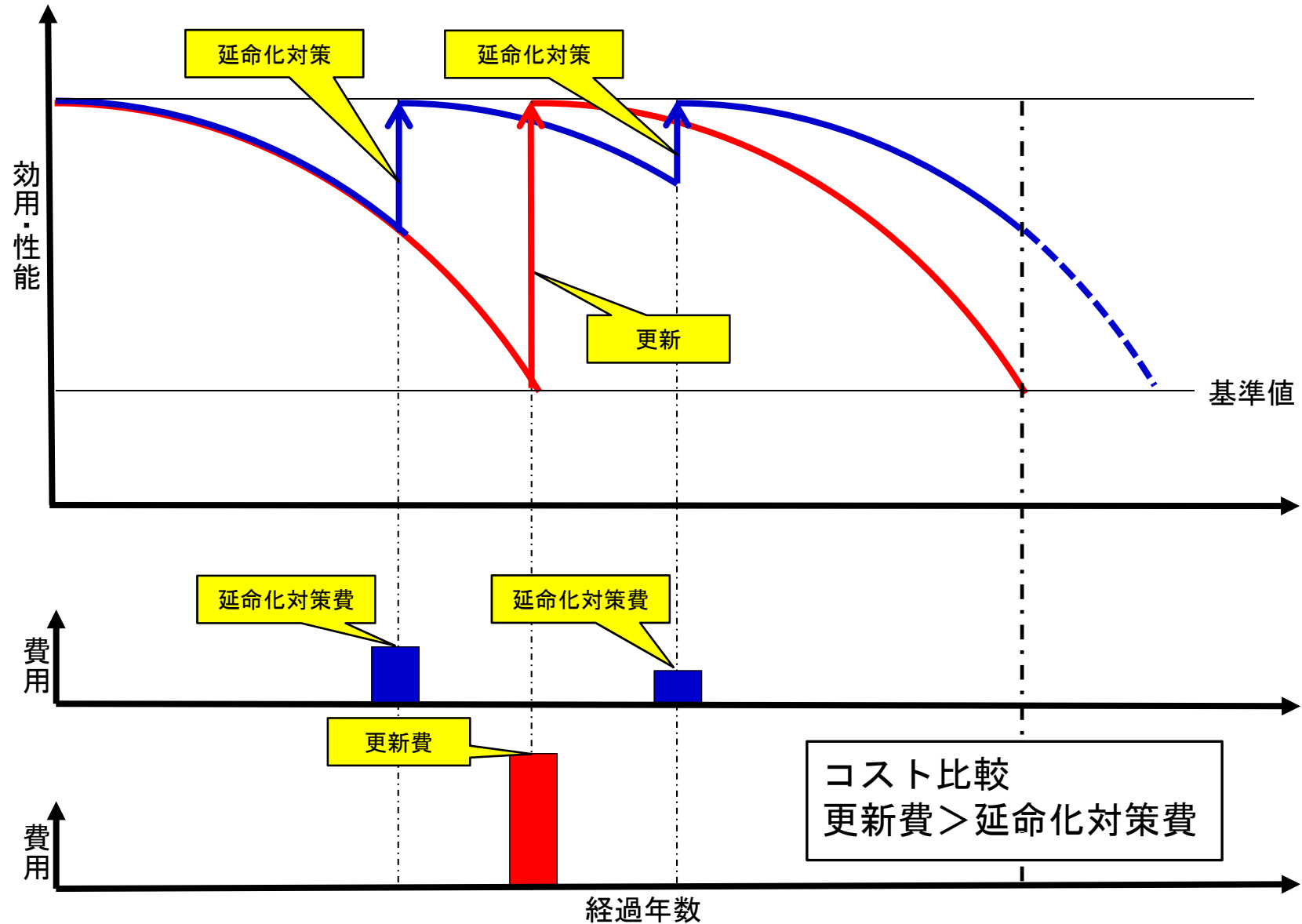
定期的な維持・補修は従来どおり単独事業で実施



赤字：平成26年度より新たに地方債の対象となった項目

荷役機械の延命化対策のイメージ

[荷役機械の効用・性能曲線]



主な事業の予定箇所

苫小牧港【西港区】(本港地区)

施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実施額	平成26年度事業費
ふ頭用地	9億円	H25 ~ H26	1億円	8億円
港湾分科会審議時期 平成19年11月				

〔平成26年度事業概要〕

老朽化したふ頭用地を用途転換に伴い再整備する。
(平成26年度完了予定)



凡例

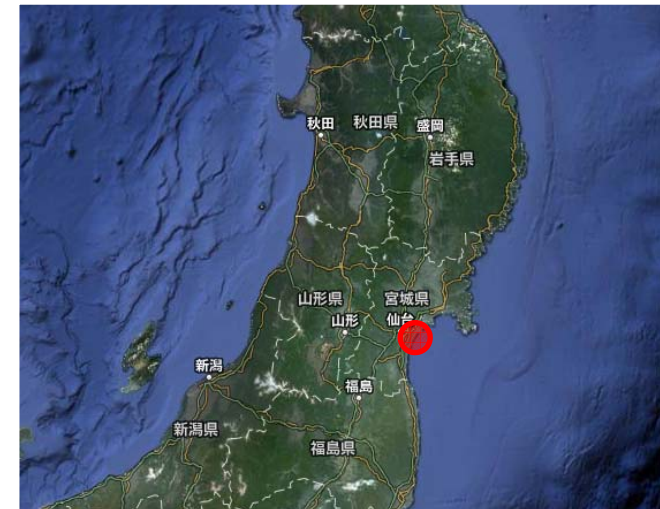
- ふ頭用地
- 港湾整備事業

仙台塩釜港【仙台港区】(中野地区)



施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実施額	平成26年度事業費
ふ頭用地	25億円	H22 ~ H28	11億円	6億円
港湾分科会審議時期 平成20年11月				

[平成26年度事業概要]

穀物や肥料などの貨物需要の増加に対応する国際物流ターミナル整備事業の一環として、岸壁(-14m)の供用(平成27年度内予定)に併せ、ふ頭用地(埋立)を整備する。



凡例

-  ふ頭用地
-  港湾整備事業

主要事業の予定箇所

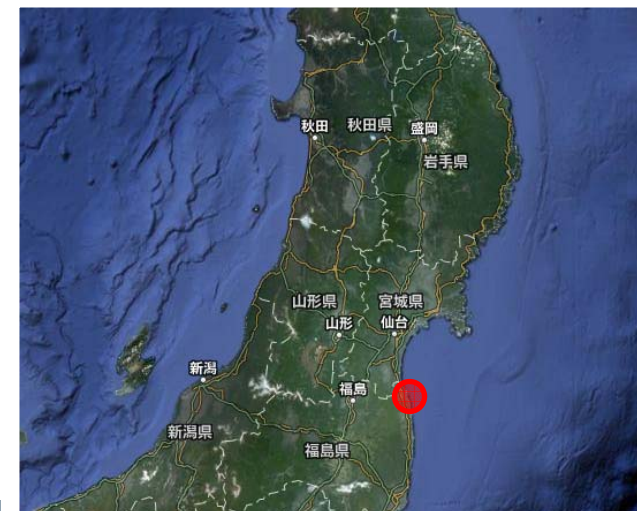
相馬港(3号・4号ふ頭地区)

施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実施額	平成26年度事業費
ふ頭用地	48億円	H8 ~ H26	45億円	3億円
工業用地	40億円	H26 ~ H27	-	20億円

港湾分科会審議時期 平成25年12月

〔平成26年度事業概要〕

船舶の大型化や外貨貨物の需要増加に対応する国際物流ターミナル整備事業の一環として、ふ頭用地(舗装)を整備する。
また、LNG受入基地建設のための工業用地造成に着手する。
(平成27年度完了予定)

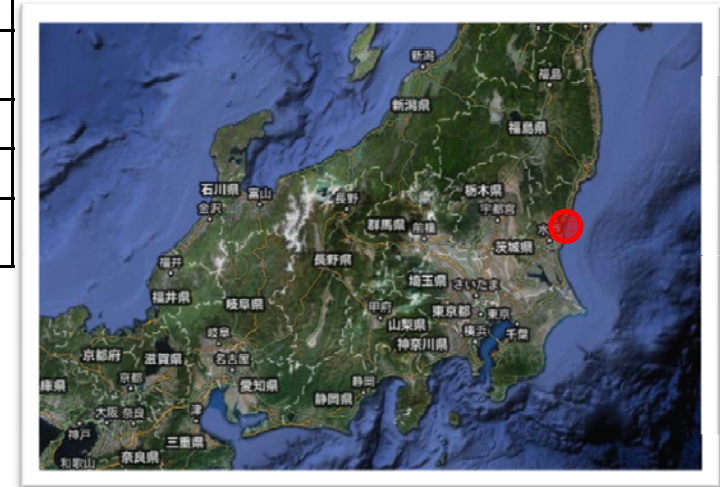


凡例

- ふ頭用地
- 工業用地
- 港湾整備事業

茨城港【常陸那珂港区】(中央ふ頭地区)

施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実施額	平成26年度事業費
ふ頭用地	55億円	H25 ~ H30	3億円	17億円
港湾関連用地	1600億円	H1 ~ H33	831億円	1億円
工業用地				9億円
港湾分科会審議時期 平成21年3月				



[平成26年度事業概要]

船舶の大型化や外貨貨物の需要増加に対応する国際物流ターミナル整備事業の一環として、岸壁(-12m)の供用(平成27年度内予定)に併せ、ふ頭用地(埋立)及び港湾関連用地や工業用地を整備する。



凡例

- ふ頭用地
- 港湾関連用地・工業用地
- 港湾整備事業

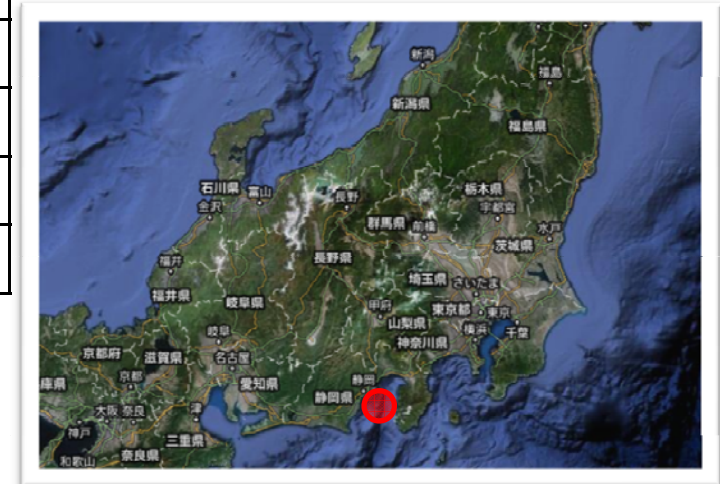
清水港(新興津地区)

施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実施額	平成26年度事業費
荷役機械	3億円	H25 ~ H27	0.1億円	0.2億円
ふ頭用地	67億円	H20 ~ H27	43億円	2億円
港湾関連用地	25億円	H16 ~ H29	16億円	8億円

港湾分科会審議時期 平成16年7月

[平成26年度事業概要]

コンテナ貨物需要の増加や船舶の大型化に対応する国際海上コンテナターミナル整備事業の一環として、1号岸壁(-15m耐震)の荷役機械3基の耐震化、2号岸壁のふ頭用地(埋立等)及び都市機能等用地(護岸)を整備する。



凡例

- 荷役機械
- ふ頭用地
- 港湾関連用地
- 港湾整備事業

主な事業の予定箇所

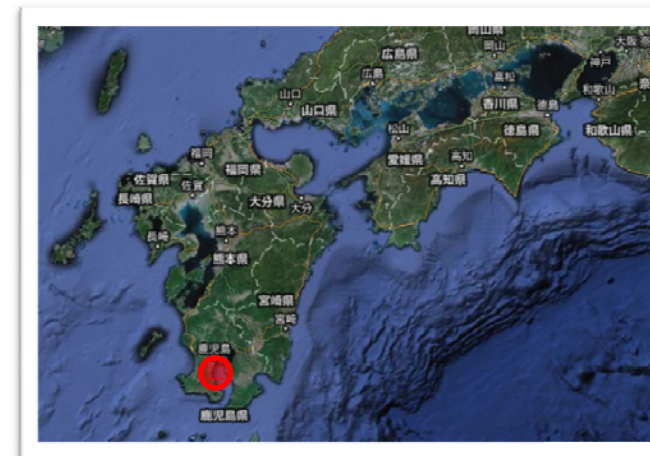
鹿児島港(新港区)

施設名	全体事業費	事業期間(年度)	過年度実施額	平成26年度事業費
上屋	28億円	H22 ~ H31	13億円	9億円
ふ頭用地	13億円	H22 ~ H29	6億円	3億円




港湾分科会審議時期 平成22年3月

〔平成26年度事業概要〕

施設の老朽化やふ頭用地の不足に対応する複合一貫輸送ターミナル改良事業の一環として、岸壁(-7.5m)の供用(平成27年度内予定)に併せ、4号上屋を更新するとともに、ふ頭用地(舗装、埋立)及び3号上屋(Ⅱ期)を整備する。



凡例

-  上屋
-  ふ頭用地
-  港湾整備事業